

平成29年度

町政の基本方針と当初予算

松 野 町

目 次

I 国・県の動向と当初予算	1 ～ 4 P
---------------	---------

II 町政の基本方針と重点施策	5 ～ 8 P
-----------------	---------

1 町政の基本方針

『 小さな町の大きな挑戦 』

2 施策推進のスタンス

- (1) 住民が主役、地域が舞台のまちづくり
- (2) 初心を忘れず、改革を恐れず
- (3) 実利追求、成果重視（数値管理）

3 重点施策目標

- (1) 健やかで生きがいに満ちた“森の国”【健康・福祉】
- (2) 賑わいと活気にあふれた“森の国”【産業・雇用】
- (3) 安全で快適な暮らしの“森の国”【環境・防災】
- (4) 子どもたちの夢が広がる“森の国”【教育・子育て】
- (5) 揺るぎない行財政基盤の“森の国”【行革・協働】

III 各会計別当初予算の概要	9 ～ 26 P
-----------------	----------

I 国・県の動向と当初予算

1 国の予算編成

国の平成29年度予算は、「経済・財政再生計画」の2年目に当たることから、現下の重要な課題に的確に対処しつつ、「経済再生」と「財政健全化」の両立を実現する予算としている。

「経済再生」では、一億総活躍社会の実現に向け、保育士及び介護人材等の処遇改善や保育の受け皿拡大、年金受給資格期間の短縮、給付型奨学金の創設ほか、科学技術振興費を伸ばすとともに、公共事業関係費の成長分野への重点化など、経済再生に直結する取組を行うとしており、「財政健全化」では、一般歳出の伸びについて、2年連続して「経済・財政再生計画」の「目安」を達成するとともに、社会保障の持続可能性を確保するために、医療・介護制度改革の確実な実行に取り組むことで、社会保障関係費の伸びも「目安」に沿って抑制するほか、国債発行額を引き続き縮減している。

このような編成方針のもと、国の平成29年度一般会計予算は、97兆4,547億円、前年度比7,329億円・0.8%増となり、5年連続で過去最大を更新している。

歳入では、税収を57兆7,120億円、前年度比1,080億円・0.2%増、その他収入を5兆3,729億円、前年度比6,871億円・14.7%増とする一方、公債金である新規国債発行額は、34兆3,698億円、前年度比622億円・0.2%減で、公債依存度は前年度比0.3%減の35.3%となっている。

歳出では、経済再生と地方財政対策等の強化のため、一般歳出を58兆3,591億円、前年度比5,305億円・0.9%増、地方交付税交付金等を15兆5,671億円、前年度比2,860億円・1.9%増とする一方、国債費は、前年度比836億円・0.4%減の23兆5,285億円としている。

2 地方財政対策

国の地方財政対策は、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額について、社会保障の充実分も含め、平成28年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に確保することを基本として対策を講じるとしている。

地方の一般財源総額は、前年度比4,011億円・0.7%増の62兆803億円となり、地方交付税は、地方税が増収となることから、前年度比3,705億円・2.2%減の16兆3,298億円となる一方、臨時財政対策債は、財源不足額の拡大により、前年度比2,572億円・6.8%増の4兆452億円となっている。

地方財政対策の主なものでは、地方が一億総活躍社会の実現や地方創生に取り組むため、地方財政計画の一般行政経費に「ニッポン一億総活躍プラン」に基づく保育士や介護人材等の処遇改善事業費として、地方負担分の961億円を計上するとともに、地方創生の実現に向け、「まち・ひと・しごと創生事業費」を引き続き1兆円計上している。さらに、投資的経費には、公共施設の老朽化対策に係る財源の充

実を図るため、「公共施設等適正管理推進事業費」として3,500億円を計上し、対象事業についても、従前の集約化・複合化事業等に、新たに長寿命化事業と立地適正化事業、市町村庁舎の建替事業等を加えるとともに、地方債充当率の引き上げと交付税措置を行うこととしている。

また、町の主要財源である過疎対策事業債は、公共施設の適正管理を推進するため、前年度比300億円・7.1%増の4,500億円、緊急防災・減災事業債についても、対象事業を拡充した上で平成32年度まで継続されることとなり、5,000億円が地方債計画において措置されている。

3 県の予算編成

県の当初予算は、愛顔つなぐえひめ国体・えひめ大会の成功に向けて万全を期すとともに、引き続き、大規模災害等の発生に備えた防災・減災対策の推進に最優先で取り組むほか、人口減少対策や実需の追求による地域経済の活性化に重点的に取り組むとしている。

また、愛媛の一層の成長に向け、中学生に対するキャリア教育の拡充やとべ動物園の魅力向上対策、県立新居浜病院の建替整備による機能強化などにも的確に対応するとしており、編成に当たっては、県民ニーズも踏まえながら、スクラップ・アンド・ビルドを徹底し、限られた財源を国体等の準備・開催経費や愛顔枠、防災・減災強化枠に積極的に投入するなど、メリハリの利いた予算編成としている。

このような編成方針のもと、平成29年度一般会計予算は6,357億7,000万円、前年度比42億9,000万円・0.7%減となり、当初予算の規模が前年度より減少するのは、平成24年度以来5年ぶりとなっている。

歳入では、県税収入は、県内経済について緩やかな持ち直しが続いているものの、一部に弱い動きが見られるため、課税所得の減等による個人県民税の減や地方消費税の減などを見込み、前年度比0.5%減の1,441億円、地方交付税は、県税収入をほぼ同額と見込む中、前年度比1.0%増の1,673億円、県債は4.5%減の717億3,000万円の発行とし、前年度に引き続いて県債依存度を減少させているが、財源不足への対応として、財源対策用基金62億円と国施策基金32億円を取り崩している。

歳出では、人件費が退職手当の減などにより前年度比1.4%減の1,723億円、公債費は、借入利率の低下等に伴う利子支払額などの減により1.7%減の869億円、社会保障関係経費は、国保・後期高齢者医療や子ども・子育て支援新制度の増などにより3.4%増の949億円、普通建設事業費は、防災通信システム整備事業、合板・製材生産性強化事業の減などにより3.6%減の879億円となっている。

また、歳出の特別枠は、前年度比56億円増の総額262億円とし、「防災・減災強化枠」には、南海トラフ地震など大規模災害への備えとして、ため池の地震防災対策や私立高校・私立幼稚園の耐震化促進、民間建築物の耐震改修支援、宇和島警察署の建替え、県立学校の耐震化、緊急避難道路の整備など45事項に135億円、「愛顔枠」には、人口減少対策や地域経済の活性化など重要課題への対応として、県内の製紙

会社や市町と連携した子育て支援制度の創設やとべ動物園の魅力向上の推進、四国一周サイクリングの普及、新規就農者の受入れ・育成支援、中高生の実践的な英語力の強化など130事項に27億円、「国体開催経費」には、39事項に100億円を配分し、大会運営や天皇杯・皇后杯獲得に向けた競技力向上対策、おもてなしへの対応として、開・閉会式の式典開催、会場地市町に対する運営交付金、選手輸送体制等の構築、特設プールの整備などを盛り込んでいる。

4 町の予算編成

平成29年度の一般会計当初予算は、各種災害に備えた防災・減災対策の充実ほか、企業立地支援や雇用の確保、移住・定住の促進、農林業の再生や企業との連携強化、農林業・商工業・観光交流産業が一体となった安定的・好循環の地域産業構造の創造、子育て支援の拡充、生きがい健康福祉の充実、教育の充実と文化・スポーツの振興など、「第5次総合計画」、「森の国まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「過疎地域自立促進計画」に掲げる事業を中心に、地方創生と町が抱える懸案事項への対応を主眼として編成した結果、前年度比1,300万円・0.4%減の33億6,000万円としている。

歳入の自主財源では、町税が課税所得の増による町民税の増や新築家屋等の増による固定資産税の増、税額改正に伴う軽自動車税の増により、前年度比4.2%増の2億7,032万2千円、使用料及び手数料は、定住促進住宅の建設に伴う町営住宅使用料の増やゴミの分別に係る指定袋の種類を追加することに伴うゴミ袋販売手数料の増により、35.5%増の5,044万3千円、財産収入は、携帯電話等エリア整備施設貸付金の減により27.6%減の334万8千円、寄附金は、ふるさと納税に係る寄附件数の増により666%増の805万1千円、繰入金は、財源不足額への対応に係る財政調整基金の繰入れや、観光施設改修事業及び防災対策事業の財源を、特定目的基金の繰入れとしたことから、前年度比362.1%増の1億7,300万1千円、諸収入は、各種イベントに係る市町振興協会助成金の減や全国源流サミットに係る助成金の減により9.8%減の4,116万8千円、繰越金は、最終の財源調整により前年度比106.7%増の6,200万円の計上となり、これら自主財源の総額は、前年度比1億9,300万4千円・45%増の6億2,201万2千円で、歳入構成比は18.5%となっている。

依存財源では、地方譲与税及び利子割交付金等の各種交付金（2款～8款、10款）は、前年度の決算見込額に地方財政計画の伸び率等を反映させ、合計では前年度比930万円、8.0%減の1億740万1千円としている。

主要財源である地方交付税は、普通交付税では、国の推計乗率等による試算の結果、地方債元利償還金の増額に伴う公債費算入額の増により、平成28年度決算見込額に比べ2,300万円、1.5%増の15億6,800万円程度と推計しているが、このうち当初予算では、すべての財源調整後、15億3,000万円の計上とし、3,800万円程度を今後の補正に係る財源として保留している状況である。また、特別交付税については、前年度同額の1億2,500万円としている。

国庫支出金は、臨時福祉給付金等給付事業及び雪輪の滝休憩所整備事業に係る補助金の減により、前年度比14.9%減の2億4,135万7千円、県支出金は、新規就農総合支援事業及び鳥獣被害対策事業に係る補助金の増により、2.7%増の2億3,760万9千円となっている。

町債のうち、過疎対策事業債は、宇和島地区広域事務組合における熱回収施設等建設事業費や雪輪の滝休憩所整備事業費の減により、前年度比2億1,330万円の減、臨時財政対策債は、国の地方債計画の伸び率を反映して487万6千円の増、緊急防災・減災事業債は、県の防災通信システム更新整備事業の完了により1,090万円の減とし、町債全体では、30.8%減の4億9,662万1千円の発行を見込んでいる。

歳出では、義務的経費のうち人件費は、退職者、新規採用者、昇級及び昇格等の調整などにより、前年度比4.3%増の5億9,042万7千円、公債費は、平成24・25年度に整備した松野中学校建設事業で借入れた過疎対策事業債の元金償還開始による増などにより、前年度比21.7%増の3億6,694万8千円となっている。

普通建設事業などの投資的経費の主なものは、松丸駅前広場駐車場拡張事業、移住者住宅改修支援事業、松野町隣保館及び森の国ふれあいセンター駐車場舗装事業、中山間地域総合整備事業、広域基幹林道整備事業、観光施設改修事業、道路改良事業、道路舗装・橋梁修繕事業、がけ崩れ防災対策事業、定住促進住宅建設事業、消火栓改修事業、小型動力ポンプ付積載車整備事業などで、前年度比4.6%減の5億5,509万円となっている。

このほかの政策的経費は、重点施策に基づいてソフト事業を中心に編成しており、企業立地に対する奨励措置等による支援、移住コーディネーターの設置や空家の実態調査をはじめとする空家再生等推進事業による移住・定住の促進、人工透析患者等への通院交通費の一部助成による障がい者支援、地域おこし協力隊の活用や特産作物の推進による耕作放棄地の解消と「まきステーション」の支援による農林業振興事業の強化、子育て世帯に対する紙おむつ購入券の支給による子育て支援施策の拡充、避難訓練や避難所体験事業、備蓄物資・防災資機材の整備、小中学校への防犯カメラ設置による防災・防犯対策の推進、松野四万十バイクレース開催事業などによる観光PR・交流促進事業の推進、えひめ国体開催に係るデモスポ競技の実施や第50回記念町駅伝大会の開催によるスポーツ振興など、国県補助金や過疎対策事業債のソフト事業分を有効に活用しながら実施することとしている。

また、特別会計6会計の当初予算規模は19億540万円で、前年度比1,750万円、0.9%の増となり、一般会計を合わせた全会計の当初予算規模は52億6,540万円、前年度比450万円、0.1%増となっている。

II 町政の基本方針と重点施策

急速に進む人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある社会を築いていくため、国・地方を挙げた「地方創生」の取組が進められている。国が進める「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、地方における安定した雇用の創出、地方への人の流れの生成を主眼に、人口減少と地域経済縮小を克服しようとするものであり、本町においても、平成28年3月に地域特性を活かした独自の施策を展開すべく「森の国松野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

このような中で、本町においては、「小さな町の大きな挑戦」を町政の基本方針に、「住民が主役、地域が舞台のまちづくり」、「初心を忘れず、改革を恐れず」、「実利追求、成果重視」を施策推進のスタンスとして、第5次総合計画と森の国まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた各事業を計画的かつ迅速に実施し、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的・持続的に取り組むこととしている。

1 健やかで生きがいに満ちた“森の国”【健康・福祉】

世界に例を見ない急速な人口減少と少子高齢化が進み、過疎地においてはコミュニティの存続そのものが危ぶまれる中、高齢者や障がい者など社会的弱者に対する福祉の充実が求められている。

このような中で、町民誰もが住み慣れた地域で、今後も安全安心して健康で自立した生活を享受できるよう、高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画、並びに障害者福祉計画に基づき、保健・医療・福祉・介護の連携を図りながら、切れ目のない健康づくり事業や生活習慣病・がん予防・感染症対策を推進するとともに、中央診療所を中心とする地域医療の確保をはじめ、地域包括ケア体制の構築や在宅サービスと介護予防活動の強化を図る。また、関係機関、住民との協働による防災、要配慮者対応の充実に努める。

特に医師確保対策については、県をはじめとする関係機関団体への働きかけを行うなど、引き続き医師不足解消に向けた取り組みを継続する。

また、高齢化が進み、交通弱者、買い物弱者が増える中で、重要な交通手段であるコミュニティバスの運行など、公共交通環境の充実と地域間格差の解消を図る。

- (1) 高齢者の生活や健康を見守る住民主体の組織の確立
- (2) 中央診療所と地域包括支援センターの機能強化
- (3) 町民ひとりひとりの健康や生活に関するデータの蓄積と活用
- (4) 町内外の医療機関・福祉施設との連携強化
- (5) 交通弱者・買い物弱者に対する支援の強化
- (6) 社会福祉協議会に対する指導・支援

2 賑わいと活気にあふれた“森の国”【産業・雇用】

町の基幹産業である農林業は、経営規模が零細で労働生産性が低いうえに、過疎化・高齢化の進行による労働力の低下、担い手不足、鳥獣被害の増加や耕作放棄による農地の荒廃など、様々な課題に直面している。

このような中、農業分野では、生産性、収益性の高い先進的な農業経営を導入する産業施策と、農業農村の有する多面的な機能の発揮を図る地域施策を車の両輪とし、新たな特産作目の導入と農地開発団地の再生、町内や近隣の誘致企業との連携協定による原材料供給事業の推進のほか、「森の国ブランド化事業」を柱とする循環型・地域内完結型6次産業の振興、人・農地プランに基づく農業支援体制の充実により、農家所得の向上や農村社会の衰退に歯止めをかける取組を推進する。

林業においては、森林整備計画を基本とし、成熟した豊富な森林資源の有効活用を目指し、付加価値の高い林業経営のあり方を探るとともに、木質バイオマスの利用や自伐林家の育成、特用林産物の生産振興などにより森林資源の循環利用を図る。

商工観光分野においては、中小企業の経営支援や創業支援による雇用の創出を図るとともに、「えひめいやしの南予博」などのこれまで取り組んできた成果を生かした観光まちづくりを推進する。また、総合的な観光振興のために設立した「株式会社まちづくり松野」と連携し、滑床観光施設及び河川公園施設の体制づくり、経営改善に努め、豊富な観光資源と連動した特徴ある観光商品の造成、広域的な観光交流施策を展開し、地域活性化、賑わいを創造する。

- (1) 1次産業を支える多様な担い手の確保
- (2) 農地開発団地再生プロジェクトの推進
- (3) 農林産物の生産・加工・販売を一貫して行う6次産業化の推進
- (4) 地域通貨の導入など地域内循環型経済モデルの導入
- (5) 企業誘致・留置対策と創業支援対策の充実による雇用の創出
- (6) 町内の人材や資源を活用した住民主導型の観光交流産業の育成・支援
- (7) 町出資法人等の経営健全化と観光施設・農林業施設の適正管理
- (8) 観光交流イベントの開催による地域経済の活性化

3 安全で快適な暮らしの“森の国”【環境・防災】

近い将来において、南海トラフ地震などの大規模災害の発生が懸念されている中、住みよさと安心感のあるまちづくり、災害に強いまちづくりは喫緊の課題である。

また、町民の豊かで快適な暮らしを確保するためには、多様性に富んだ豊かな自然環境を守り育てるとともに、生活環境の充実、社会基盤の整備などへの取り組みが重要となっている。

このため、防災危機管理体制の充実や自主防災会の組織強化を図るとともに、地域住民や各関係機関との連携を強化し、避難訓練等を通して「自助、共助、公助」による地域の防災力向上、防災意識の高揚に努めるなど、住民の生命・財産を守る

防災・減災の諸施策を推進する。

生活環境においては、急速に進行するインフラの老朽化に対応した適切な維持管理と社会資本の計画的な事業推進を図る。特に、大規模自然災害発生への事前防災・減災対策を強化するとともに、多様な住環境ニーズに対応する住宅・宅地の確保とリフォーム制度の充実に努める。また、環境に対する啓発活動や河川の水質保全、廃棄物・リサイクル対策等による循環型社会の形成などに取り組む。

さらに、景観計画に基づき、奥内の棚田など、「森の国まつの」の有する豊かな自然景観の継承と薫り高い歴史文化遺産の保全・活用に努める。

- (1) 避難訓練の実施や非常用設備の点検など平時からの徹底した防災・減災対策
- (2) 生活道路や用排水路の維持管理のための仕組みづくり
- (3) 多様な住環境ニーズに対応する住宅・宅地の確保とリフォーム制度の充実
- (4) 自然環境に配慮した社会資本の整備促進
- (5) 移住者の積極的な受け入れによる地域活力の増進
- (6) 景観を含めた歴史文化資源の保存活用
- (7) コミュニティ施設の計画的な改築・改修
- (8) 簡易水道設備の老朽化対策

4 子どもたちの夢が広がる“森の国”【教育・子育て】

少子化の進行に伴い地域の児童生徒数は大きく減少しており、今後、教育水準や教育活動を維持向上するためには、適切で効果的な対応が求められている。安心して子どもを産み、元気にすくすくと育つ環境づくりは、少子化時代の中で、町の未来づくりにとって大きな課題である。

子どもたちの生きる力、生きぬく力を育み、能力や適性を最大限伸ばさせるために、自然に感謝し自然との共生を目指す「人心緑化」精神と人権尊重を教育の基本理念として、「森の国まつの」の豊かな自然や歴史・文化資源、人材などを活用した森の国教育を推進するとともに、時代に即した教育環境の整備や子どもたちの地域に対する誇りや愛着を育むカリキュラムを実施するなど、地域の優れた特色を生かした教育に取り組む。また、引き続き、小学校の適正規模・適正配置に関する基本方針の検討、老朽化が見られる学校施設の改修を行う。

昨年、12月に「部落差別の解消の推進に関する法律」が制定されたが、互いの人権が尊重される社会の実現のため、今なお残る差別の現実を踏まえ、あらゆる差別・偏見を解消するための広がりや深まりのある人権・同和教育を推進する。

子育て施策の推進では、子育て世帯の育児に対する負担や将来生活に対する経済的な不安を払拭するため、医療費、給食費、保育料等の負担軽減策を継続するとともに、進学や就職時における人材育成基金を活用した負担軽減策の導入を図る。また、妊娠中から乳幼児期、修学後の学校教育と切れ目なく連続的で細やかな支援や親が安心して働くことができる環境づくりを行い、本町で産み、育てたいと願う若

者の増加を図る。

- (1) 外国語や情報通信など特色と将来性のある教育のための環境整備
- (2) 子どもたちの地域に対する誇りや愛着を育むカリキュラムの実施
- (3) 情報の受発信と世代間交流の拠点となる図書館機能の整備検討
- (4) 新たな奨学金制度の創設などきめ細やかな子育て支援
- (5) 小学校の適正規模・適正配置に関する基本方針の検討
- (6) 学校施設の計画的な改築・改修
- (7) 地産地消を基本とした食育の充実
- (8) 広がりと深まりのある人権施策の展開
- (9) 保育園の機能強化を含めた乳幼児の子育て支援の充実

5 揺るぎない行財政基盤の“森の国”【行革・協働】

我が国は、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、経済の再生、財政の健全化、環境とエネルギー施策など多くの難しい問題を抱えている。

社会経済情勢の変化による様々な行政課題に的確に対応するためには、地方自らが創意工夫し、継続的で安定した行財政運営を行うことが重要であり、活力ある地域社会の構築が必要となっている。

本町の財政は、地方交付税や譲与税等に依存し、この動向に大きく左右されやすい体質であり、三位一体の改革後は厳しい財政運営を強いられてきた。今後も引き続き、行政サービスを維持していくためには、重点施策、事業計画に対応した組織機構改革の検討を行い、スクラップ・アンド・ビルトを基本に限られた財源や人材を効果的に活用するとともに、行財政改革の一環として公共施設のマネジメントへの取り組みを推進するほか、今年度は新庁舎建設に向け、機能整備や業務の効率化を考慮した基本整備計画を作成する。

また、広報広聴機能の充実により行政情報を発信し、住民座談会などをとおして、町民の意見集約に努める。また、地域住民の集落機能の維持強化や特色ある地域づくりのため、各地域で自らが策定する地域計画の実践と地域資源の活用を促す。

さらに、町民の理解と信頼を高めるため、計画的な職員研修への参加により、自己啓発を強化するなど、役場職員の資質、問題意識と危機管理能力の向上に努める。

- (1) 住民座談会の開催
- (2) 地域計画に掲げる事業の具現化に対する支援の強化
- (3) 職員研修の充実
- (4) 窓口機能の強化
- (5) 税・使用料等の滞納対策の強化
- (6) 新庁舎整備事業の推進
- (7) 新地方公会計制度への対応
- (8) 宇和島圏域、予土圏域市町との多面的な連携

Ⅲ 各会計別当初予算の概要

1 全体会計の一覧(当初予算対比)

[単位:千円・%]

会 計 名	平成29年度 予 算 額	平成28年度 予 算 額	比 較		前年度 増減率	備 考
			増 減 額	増 減 率		
一 般 会 計	3,360,000	3,373,000	△ 13,000	△ 0.4	0.7	一般会計伸率 ・本年度分 国+0.8% 県△0.7% 地方財政計画 +1.0% ・前年度分 国+0.4% 県+1.1% 地方財政計画 +0.6%
国民健康保険 特別会計	696,000	700,000	△ 4,000	△ 0.6	5.3	
中央診療所 特別会計	283,000	283,000	0	0.0	△ 2.4	
簡易水道 特別会計	86,000	85,000	1,000	1.2	△ 2.3	
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	6,900	7,400	△ 500	△ 6.8	△ 7.5	
介護保険特別会計	770,000	748,000	22,000	2.9	0.0	
後期高齢者医療 保険事業特別会計	63,500	64,500	△ 1,000	△ 1.6	3.2	
特別会計小計	1,905,400	1,887,900	17,500	0.9	1.5	
一般会計・特別会計 合 計	5,265,400	5,260,900	4,500	0.1	1.0	

2 住民1人及び1世帯当り予算額(人口・世帯数:平成29年1月31日現在)

区 分	一 般 会 計		国民健康保険特別会計	
	住 民 1人当り	住 民 1世帯当り	被保険者 1人当り	被保険者 1世帯当り
平成29年度	人	戸	人	世帯
	4,135	2,045	1,211	793
平成28年度	円	円	円	円
	812,576	1,643,032	574,732	877,680
平成28年度	人	戸	人	世帯
	4,174	2,026	1,230	800
比較	円	円	円	円
	4,478	△ 21,825	5,626	2,680
比較	%	%	%	%
	0.6	△ 1.3	1.0	0.3
27~28年度増減率	%	%	%	%
	2.7	1.7	10.3	8.9

3 一般会計予算

(1) 当初予算規模

○平成29年度当初予算

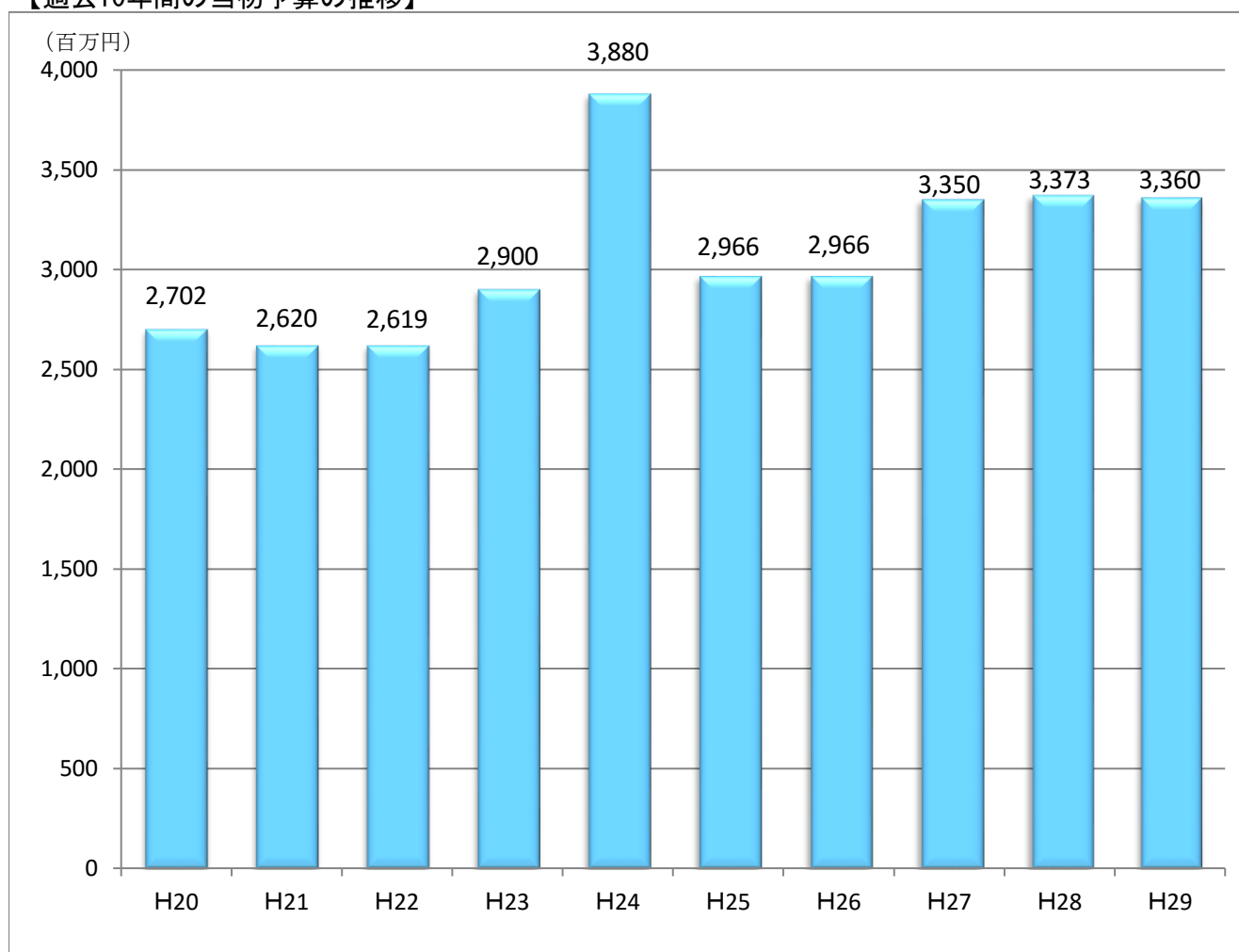
33億6,000万円〔対前年度当初予算比：△1,300万円（△0.4%）〕

当初予算の規模が前年度より減少するのは、平成25年度以来4年ぶり。

平成24年度は、松野中学校建設事業費の計上により、近年にない予算規模となっている。

平成27年度以降は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等に基づく各種施策を推進するための予算を確保しており、3年連続で33億5千万円以上の予算規模としている。

【過去10年間の当初予算の推移】



【当初予算伸び率】

(単位：%)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
本 町	△ 7.3	△ 3.0	0.0	10.7	33.8	△ 23.6	0.0	12.9	0.7	△ 0.4
愛 媛 県	△ 3.3	△ 0.1	2.4	1.1	△ 1.5	0.0	1.6	4.3	1.1	△ 0.7
国	0.2	6.6	4.2	0.1	△ 2.2	2.5	3.5	0.5	0.4	0.8
地財計画	0.3	△ 1.0	△ 0.5	0.5	△ 0.8	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0

(2) 歳入

[単位:千円・%]

区分		平成29年度		平成28年度		比較		主な増減理由	備考
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率		
自 主 財 源	1款 町 税	270,322	8.0	259,340	7.7	10,982	4.2	町民税+3,283(所得割の増) 固定資産税+2,737(新築家屋の増) 軽自動車税+3,669(税額改正)	明細 ①
	11款 分 担 金 及 び 負 担 金	13,679	0.4	13,664	0.4	15	0.1		
	12款 使 用 料 及 び 手 数 料	50,443	1.5	37,224	1.1	13,219	35.5	町営住宅使用料+2,185 ゴミ袋販売手数料+12,080(ゴミ分別に 係る指定袋の種類追加による)	
	15款 財 産 収 入	3,348	0.1	4,622	0.1	△ 1,274	△ 27.6	携帯電話エリア整備施設貸付金△1,070	
	16款 寄 附 金	8,051	0.2	1,051	0.0	7,000	666.0	ふるさと応援寄附金+7,000	
	17款 繰 入 金	173,001	5.1	37,441	1.1	135,560	362.1	財政調整基金繰入金+115,000 観光産業振興基金繰入金+10,540 災害対策基金繰入金+5,000 上家地団地梅栽培支援基金繰入金 +2,500 梅振興基金繰入金+2,500	明細 ③
	18款 繰 越 金	62,000	1.8	30,000	0.9	32,000	106.7	財源調整による増	
	19款 諸 収 入	41,168	1.2	45,666	1.4	△ 4,498	△ 9.8	市町振興協会交付金△3,831 河川基金源流サミット助成金△3,000 企業立地促進事業費負担金+3,500 広域派遣職員退職手当負担金 △1,028	
	小 計	622,012	18.5	429,008	12.7	193,004	45.0		
依 存 財 源	2款 地方譲与税	35,500	1.1	36,500	1.1	△ 1,000	△ 2.7	自動車重量譲与税△1,000 地方財政計画伸び率等による減	
	3款 利子割交付金	600	0.0	700	0.0	△ 100	△ 14.3	地方財政計画伸び率等による減	
	4款 配当割交付金	1,000	0.0	1,900	0.1	△ 900	△ 47.4	地方財政計画伸び率等による減	
	5款 株式等譲渡 所得割交付金	800	0.0	1,500	0.0	△ 700	△ 46.7	地方財政計画伸び率等による減	
	6款 地方消費税 交 付 金	63,000	1.9	69,500	2.1	△ 6,500	△ 9.4	地方財政計画伸び率等による減	
	7款 自動車取得税 交 付 金	5,501	0.2	5,501	0.2	0	0.0		
	8款 地方特例 交 付 金	300	0.0	400	0.0	△ 100	△ 25.0	地方財政計画伸び率等による減	
	9款 地方交付税	1,655,000	49.3	1,595,000	47.3	60,000	3.8	普通交付税+60,000(公債費の増額に 伴う算入額等の増)	明細 ②
	10款 交通安全対策 特別交付金	700	0.0	700	0.0	0	0.0		
	13款 国庫支出金	241,357	7.2	283,577	8.4	△ 42,220	△ 14.9	臨時福祉給付金等給付事業△23,608 雪輪の滝休憩所整備事業△14,630 道路新設改良事業△6,475 空き家再生等推進事業+3,050	
14款 県 支 出 金	237,609	7.1	231,369	6.9	6,240	2.7	障害者自立支援給付事業+1,441 新規就農総合支援事業+3,750 鳥獣被害対策事業+3,673 文化芸術振興事業+1,000 えひめ国体推進事業+1,017 参議院議員選挙委託金△5,060		
20款 町 債	496,621	14.8	717,345	21.3	△ 220,724	△ 30.8	過疎対策事業債△213,300 辺地対策事業債△700 防災対策事業債△700 臨時財政対策債+4,876 緊急防災・減災事業債△10,900	明細 ④	
小 計	2,737,988	81.5	2,943,992	87.3	△ 206,004	△ 7.0			
合 計	3,360,000	100.0	3,373,000	100.0	△ 13,000	△ 0.4			

① 町税の明細

○平成29年度当初予算

2億7,032万2千円（対前年度当初予算比：+1,098万2千円・+4.2%）

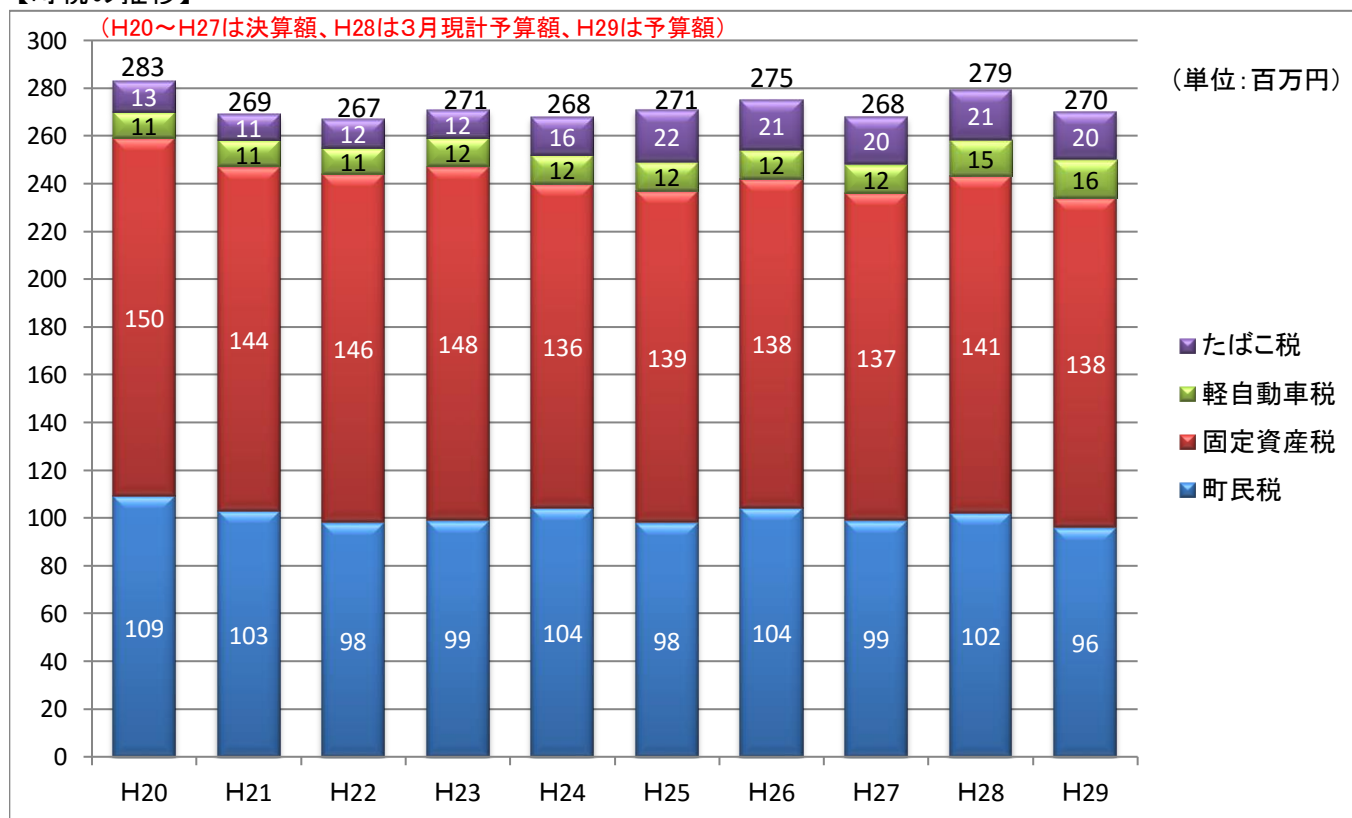
※我が国の景気は、緩やかな回復基調が続いており、雇用・所得環境の改善が続くなかで、平成29年度の町税収入は、前年度より増収になると見込んでいる。

町民税は、所得割の増収を見込み、前年度比328万3千円・3.5%の増、固定資産税（国有資産等所在市町村交付金を除く）は、新築家屋数の増などにより、前年度比272万1千円・2%の増、軽自動車税は、税額の改正などにより、前年度比366万9千円・30.5%の増としている。

[単位：千円・%]

区分	29年度 税 額	28年度 税 額	比 較		前年度 増減率	備 考
			増 減 額	増 減 率		
直接税	町 民 税	95,959	92,676	3,283	3.5	1.0
	固 定 資 産 税	135,597	132,876	2,721	2.0	3.1
	軽 自 動 車 税	15,716	12,047	3,669	30.5	4.1
	小 計	247,272	237,599	9,673	4.1	2.3
間接税	国有資産等所在 市町村交付金	2,138	2,122	16	0.8	2.0
	た ば こ 税	20,912	19,619	1,293	6.6	1.9
	小 計	23,050	21,741	1,309	6.0	1.9
合 計	270,322	259,340	10,982	4.2	2.3	町民1人当たり 本年度 59,800円 前年度 56,924円 町民1世帯当たり 本年度 120,915円 前年度 117,275円

【町税の推移】



② 地方交付税の明細

○平成29年度当初予算計上額

地方交付税 16億5,500万円 (対前年度当初予算比: 6,000万円・+3.8%)
 【地方財政計画伸び率 △2.2%】

臨時財政対策債を含むと

17億4,102万1千円 (対前年度当初予算比: +6,487万6千円・+3.9%)

※地方財政計画では、地方創生等の諸課題に取り組む地方の実情等を踏まえ、一般財源総額は前年度を0.4兆円上回る62.1兆円が確保されたものの、地方税が増収となる中、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は0.1兆円の減とされている。

本町では、近年の大型建設事業の財源として、多額の過疎対策事業債等を発行したことにより、平成29年度から公債費が大幅に増額となり、これに連動して地方交付税への公債費算入額が増加するとの見込みのもと、地方交付税は下表のとおり増収になると推計している。

○平成29年度見込額 (決算見込額)

地方交付税 16億9,365万8千円 (対前年度比: +23,869千円・+1.4%)

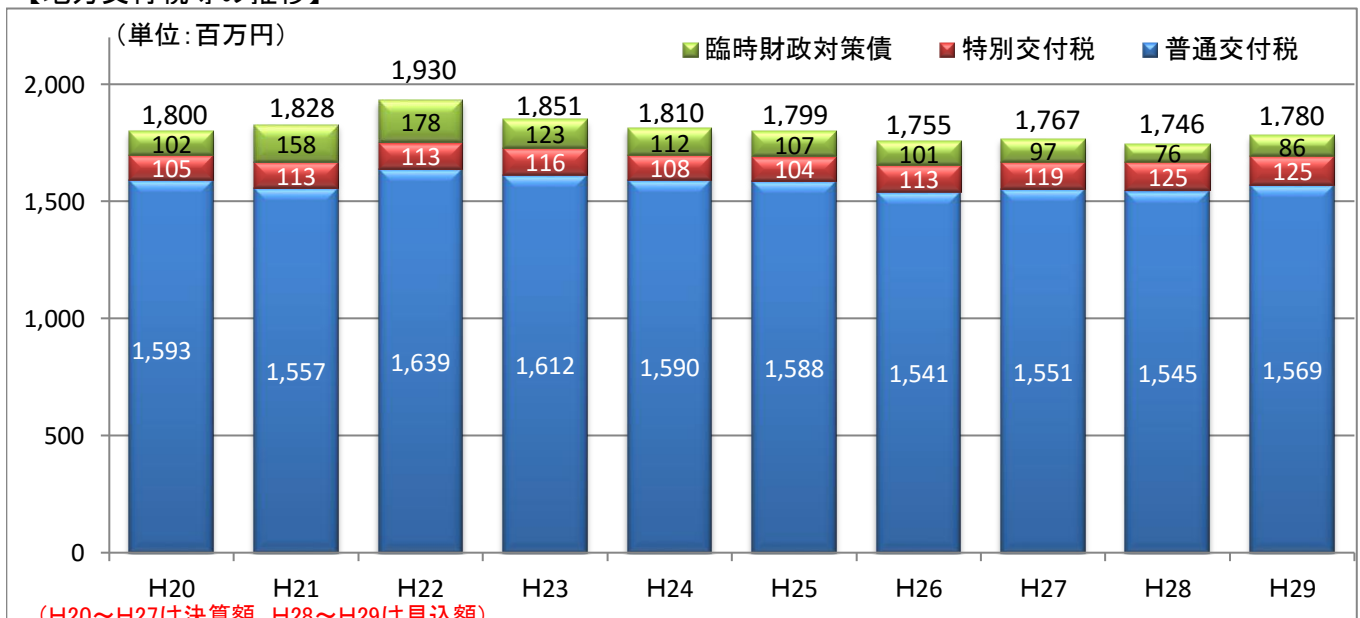
臨時財政対策債を含むと

17億7,967万9千円 (対前年度比: +33,765千円・+1.9%)

[単位: 千円・%]

年度	普通交付税				臨時財政対策債		特別交付税		合計	
	当初予算計上	追加交付額	決定額	増減率	決定額	増減率	決定額	増減率	決定額	増減率
20	1,560,000	32,881	1,592,881	2.1	101,864	△ 6.3	105,013	△ 11.5	1,799,758	0.7
21	1,500,000	57,559	1,557,559	△ 2.2	158,094	55.2	112,603	7.2	1,828,256	1.6
22	1,450,000	188,922	1,638,922	5.2	177,772	12.4	113,223	0.6	1,929,917	5.6
23	1,530,000	81,992	1,611,992	△ 1.6	123,118	△ 30.7	115,836	2.3	1,850,946	△ 4.1
24	1,550,000	39,978	1,589,978	△ 1.4	111,571	△ 9.4	108,242	△ 6.6	1,809,791	△ 2.2
25	1,510,000	77,691	1,587,691	△ 0.1	107,043	△ 4.1	104,671	△ 3.3	1,799,405	△ 0.6
26	1,500,000	40,687	1,540,687	△ 3.0	100,650	△ 6.0	113,380	8.3	1,754,717	△ 2.5
27	1,490,000	61,198	1,551,198	0.7	96,948	△ 3.7	118,502	4.5	1,766,648	0.7
28	1,470,000	74,789	1,544,789	△ 0.4	76,125	△ 21.5	125,000	5.5	1,745,914	△ 1.2
29	当初予算計上 (保留見込額)	(見込額)	(見込額)		当初予算計上		当初予算計上		(見込額)	
	1,530,000	38,658	1,568,658	1.5	86,021	13.0	125,000	0.0	1,779,679	1.9

【地方交付税等の推移】



③ 一般会計主要基金の明細

〔財政調整基金〕

〔単位：千円・％〕

区分 \ 年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度 (見込)
前年度末現在高①	222,239	403,769	536,274	617,166	690,777	781,617	856,538
積立額②	181,530	132,505	80,892	73,611	90,840	74,921	79,233
取崩額③	0	0	0	0	0	0	35,000
年度末現在高 (①+②-③)	403,769	536,274	617,166	690,777	781,617	856,538	900,771
対前年度増減額 (増減率)	181,530 (81.7)	132,505 (32.8)	80,892 (15.1)	73,611 (11.9)	90,840 (13.2)	74,921 (9.6)	44,233 (5.2)

〔庁舎建設基金〕

〔単位：千円・％〕

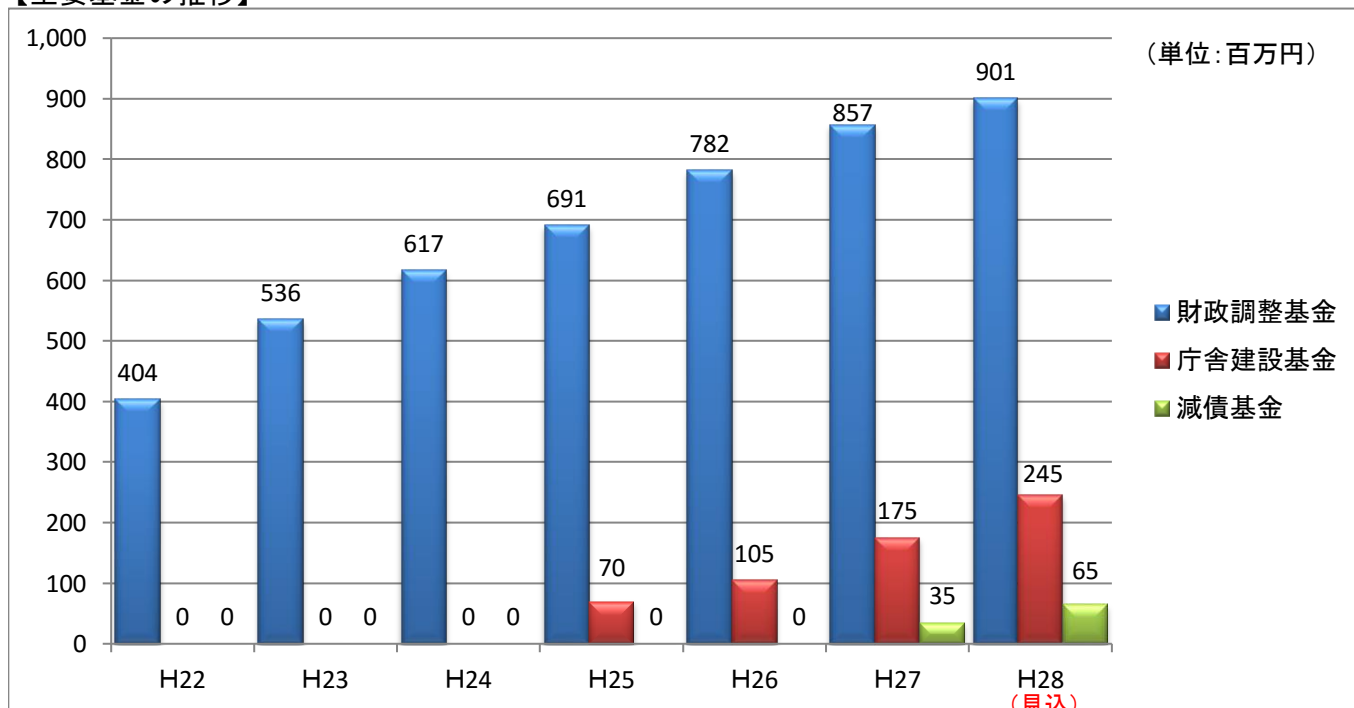
区分 \ 年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度 (見込)
前年度末現在高①	0	0	0	0	70,007	105,095	175,227
積立額②	0	0	0	70,007	35,088	70,132	70,176
取崩額③	0	0	0	0	0	0	0
年度末現在高 (①+②-③)	0	0	0	70,007	105,095	175,227	245,403
対前年度増減額 (増減率)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	70,007 皆増	35,088 (50.1)	70,132 (66.7)	70,176 (40.0)

〔減債基金〕

〔単位：千円・％〕

区分 \ 年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度 (見込)
前年度末現在高①	0	0	0	0	0	0	35,000
積立額②	0	0	0	0	0	35,000	30,046
取崩額③	0	0	0	0	0	0	0
年度末現在高 (①+②-③)	0	0	0	0	0	35,000	65,046
対前年度増減額 (増減率)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	35,000 皆増	30,046 (85.8)

【主要基金の推移】



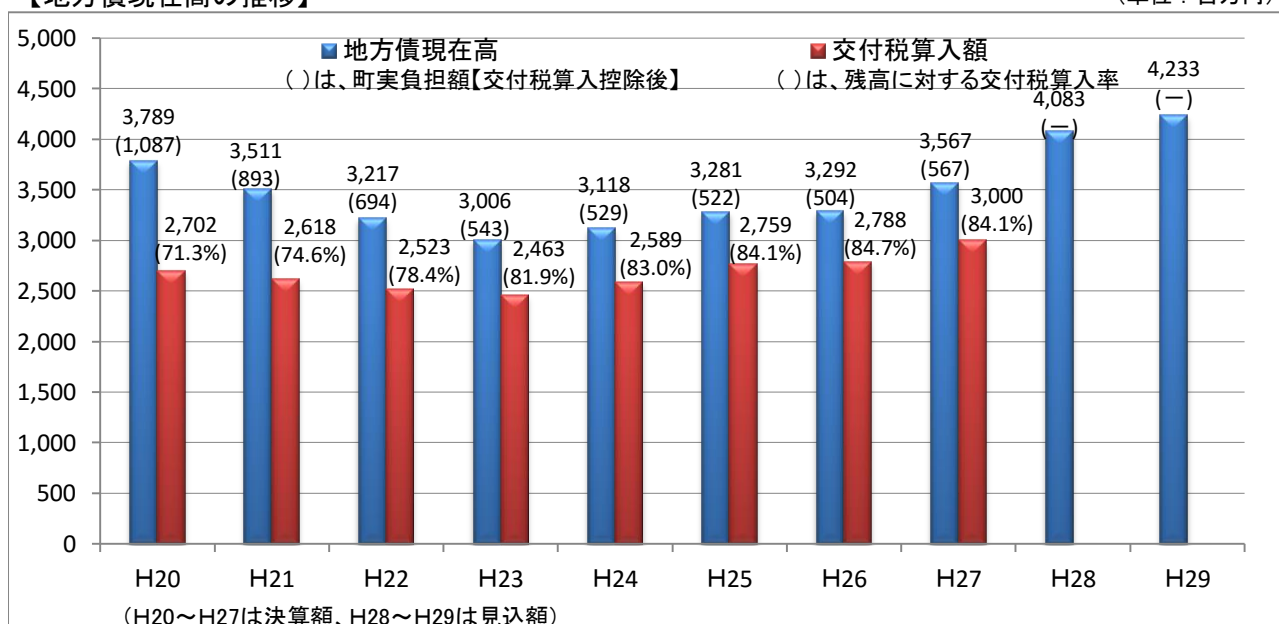
④ 町債の明細

[単位：千円]

区 分	28年度末 残高見込額	29年度当初予算		29年度末 残高見込額	備 考
		借入予定額	償還予定額		
ア) 交付税還元のある起債					
公共事業等債 (補正予算債)	3,920		1,038	2,882	交付税還元 80%
単独災害復旧事業債	1,732		286	1,446	交付税還元 47.5~85.5%
補助災害復旧事業債	2,212		464	1,748	交付税還元 95%
全国防災事業債	6,500		71	6,429	交付税還元 80.0%
一般補助施設整備等事業債 (補正予算債)	5,300			5,300	交付税還元 50.0%
防災対策事業債	230,738	28,900	16,664	242,974	交付税還元 28.5~57.0%
地方道路等整備事業債	27,816		20,159	7,657	交付税還元 30.0~55.0%
緊急防災・減災事業債	18,900			18,900	交付税還元 70.0%
辺地対策事業債	54,611	5,800	4,045	56,366	交付税還元 80%
過疎対策事業債(ハード)	2,069,533	276,700	131,526	2,214,707	交付税還元 70%
過疎対策事業債(ソフト)	210,883	99,200	57,746	252,337	交付税還元 70%
過疎対策事業債小計	2,280,416	375,900	189,272	2,467,044	
減税補てん債	11,749		2,723	9,026	交付税還元 100%
臨時税収補てん債	1,908		1,908	0	交付税還元 100%
臨時財政対策債	1,407,417	86,021	105,941	1,387,497	交付税還元 100%
小 計	4,053,219	496,621	342,571	4,207,269	
イ) 交付税還元のない起債					
国の予算貸付・政府関係機 関貸付債(公有林整備)	29,942		3,737	26,205	
小 計	29,942		3,737	26,205	
合 計	4,083,161	496,621	346,308	4,233,474	

【地方債現在高の推移】

(単位：百万円)



※平成24年度以降、起債残高が増加している要因は、中学校改築事業や虹の森公園改修事業、ぼっぼ温泉改修事業、定住促進住宅建設事業、宇和島地区広域事務組合における汚泥再生処理センター整備事業及び熱回収施設等整備事業などのハード事業のほか、ソフト事業に対する過疎対策事業債の発行によるものである。

平成24年度以降、起債残高は増加しているが、過疎対策事業債、辺地対策事業債、緊急防災・減災事業債及び臨時財政対策債など、交付税算入率の高い有利な起債の増加が要因であるため、町の実負担額は抑制されている。

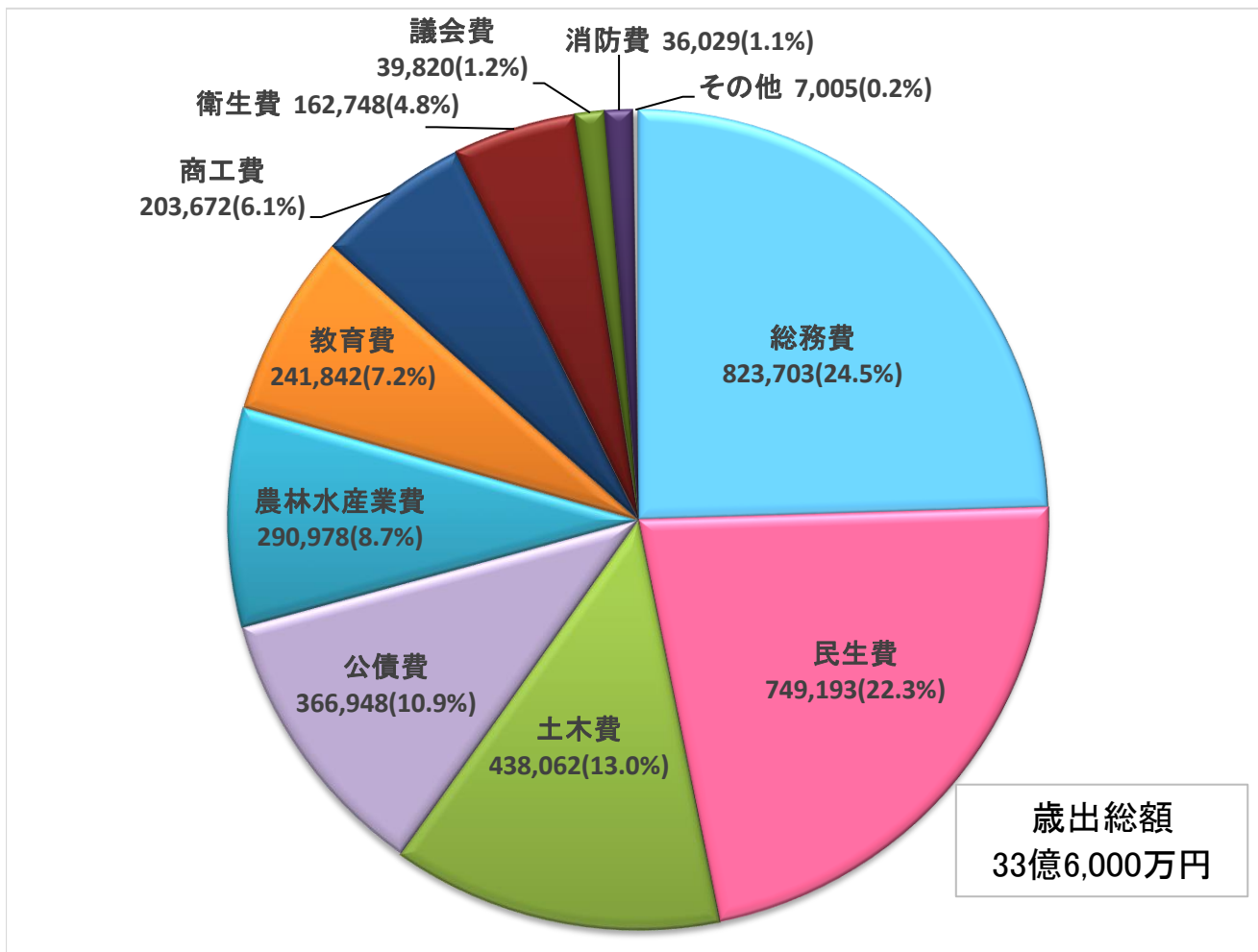
※平成28・29年度の交付税算入額は、予算ベースであるため、算定ができないことから省略。

(3) 歳出

〔単位:千円・%〕

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較		主な増減理由
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
1 議 会 費	39,820	1.2	39,154	1.2	666	1.7	
2 総 務 費	823,703	24.5	989,836	29.3	△ 166,133	△ 16.8	一般管理費人件費+36,824 松丸駅前駐車場拡張事業+18,466 宇和島広域負担金△217,470 福祉団地内道路整備事業△12,553 全国源流サミット開催費△5,000 電算管理費+17,861 参議院・町長選挙費△9,770 税システム航空写真更新事業+5,159
3 民 生 費	749,193	22.3	789,544	23.4	△ 40,351	△ 5.1	ふれあい交流館空調改修事業 △11,880 臨時福祉給付金事業△23,612 隣保館駐車場整備事業+8,700 保育所運営費△14,685
4 衛 生 費	162,748	4.8	154,446	4.6	8,302	5.4	がん検診・予防接種等委託料+1,626 中央診療所特別会計繰出金+1,453 ごみ袋販売手数料+1,125 最終処分場法面崩壊防止対策事業 (測量設計)+3,257
5 労 働 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
6 農林水産業費	290,978	8.7	269,606	8.0	21,372	7.9	森の国アグリ甲子園事業△4,320 トマトハウスボイラー購入事業+6,655 青年就農給付金+3,750 特産作物推進事業費補助金+6,554 地域おこし協力隊事業△6,996 ため池等整備事業費負担金+3,000 鳥獣被害対策事業+2,341 油圧ショベル購入事業+6,912 搬出間伐・造林事業補助金+2,128
7 商 工 費	203,672	6.1	128,848	3.8	74,824	58.1	企業立地促進奨励金+46,000 企業立地雇用促進奨励金+4,000 四万十バイクレース補助金+3,000 滑床観光施設指定管理料+31,000 河川公園施設指定管理料+14,000 農業公園指定管理料+7,000 ぽっぽ温泉指定管理料+3,600 いやしの南予博負担金△3,980 雪輪の滝休憩所整備事業△29,260
8 土 木 費	438,062	13.0	414,916	12.3	23,146	5.6	道路維持事業△4,329 道路新設改良事業+13,688 がけ崩れ防災対策事業△1,221 定住促進住宅建設事業+7,804 空家実態調査委託事業+4,514 空家再生推進事業費補助金+1,600
9 消 防 費	36,029	1.1	42,857	1.3	△ 6,828	△ 15.9	消火栓改修事業+3,180 小型動力ポンプ付積載車購入事業 +6,792 防火水槽表示板設置事業△2,457 奥野川消防車庫改築事業△7,827 県防災通信システム更新整備事業 費負担金△10,990 備蓄物資・避難所用資機材等整備 事業+5,128
10 教 育 費	241,842	7.2	235,186	7.0	6,656	2.8	
11 災 害 復 旧 費	3	0.0	3	0.0	0	0.0	
12 公 債 費	366,948	10.9	301,602	8.9	65,346	21.7	起債償還元金+71,056 起債償還利子△5,710
13 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
14 予 備 費	7,000	0.2	7,000	0.2	0	0.0	
合 計	3,360,000	100.0	3,373,000	100.0	△ 13,000	△ 0.4	

【平成29年度当初予算の目的別歳出内訳】



① 人件費の明細

[単位:千円・%]

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予算額	総予算の割合	予算額	総予算の割合	増減額	増減率
議員・委員等報酬、期末手当、共済費	60,420	1.8	61,341	1.8	△ 921	△ 1.5
特別職給、職員給、共済費、退職手当負担金	530,007	15.8	504,991	15.0	25,016	5.0
合 計	590,427	17.6	566,332	16.8	24,095	4.3

② 公債費(起債償還等)の明細

[単位:千円・%]

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予算額	総予算の割合	予算額	総予算の割合	増減額	増減率
起債償還元金	346,308	10.3	275,252	8.2	71,056	25.8
起債償還利子	20,540	0.6	25,850	0.8	△ 5,310	△ 20.5
一時借入金利子	100	0.0	500	0.0	△ 400	△ 80.0
合 計	366,948	10.9	301,602	8.9	65,346	21.7

③ 健全化判断比率の推移

[単位：％]

年 度	21	22	23	24	25	26	27
実質赤字比率	— (15.00)	— (15.00)	— (15.00)	— (15.00)	— (15.00)	— (15.00)	— (15.00)
連結実質赤字比率	— (20.00)	— (20.00)	— (20.00)	— (20.00)	— (20.00)	— (20.00)	— (20.00)
実質公債費比率	17.7 (25.0)	15.8 (25.0)	13.6 (25.0)	11.4 (25.0)	9.7 (25.0)	8.0 (25.0)	6.8 (25.0)
将来負担比率	87.4 (350.0)	58.5 (350.0)	42.8 (350.0)	32.8 (350.0)	20.1 (350.0)	8.4 (350.0)	— (350.0)

※（ ）内の数値は、早期健全化基準。

④ 投資的経費の明細

[単位：千円・％]

区 分	29年度 予算額	28年度 予算額	比 較 増減額	備 考（主な事業内容）
総務管理費	29,806	27,154	2,652	防災行政無線戸別受信機設置費 130 松丸駅前広場駐車場拡張事業費 18,466 住宅リフォーム補助金 3,000、定住住宅建築奨励金 3,000 移住者住宅改修支援事業費補助金 4,400 カーブミラー購入費 360、街路灯設置費補助金 450
社会福祉費	8,700	13,033	△ 4,333	松野町隣保館駐車場舗装事業費 3,059 森の国ふれあいセンター駐車場舗装事業費 5,641
児童福祉費	1,161	1,016	145	松丸保育園園庭整備事業費 1,161
保健衛生費	4,769	4,769	0	小型合併処理浄化槽設置費補助金 3,409 新エネルギー機器等設置費補助金 1,360
清掃費	0	1,059	△ 1,059	
農業費	32,307	30,897	1,410	トマトハウスボイラー購入費 6,655 西の川地区農道整備事業費 4,644 豊岡前揚水ポンプ改修事業費 2,420 中山間地域総合整備事業費負担金 15,000 ため池等整備事業費負担金 3,000
林業費	24,385	17,466	6,919	油圧ショベル購入費 6,912 南予産木造住宅建設促進事業補助金 2,000 広域基幹林道整備事業費 15,473
商工費	10,309	45,290	△ 34,981	やさしいトイレリフレッシュ事業費 3,863 ぼっぼ温泉送水自動排水設備整備費 741 森の国ホテル外壁改修事業費 1,328 虹の森公園かごもり市場廃熱対策事業費 921 虹の森公園円形水槽海水温調ユニット改修事業費 2,670
道路橋梁費	228,962	219,603	9,359	道路維持事業費 41,529、道路新設改良事業費 181,511 県土木建設事業費負担金 5,922
河川費	71,512	72,733	△ 1,221	がけ崩れ防災対策事業費 71,512
住宅費	108,312	98,699	9,613	町営住宅修繕事業費 5,000 定住促進住宅建設事業費（単身用1棟8戸） 97,068 公有財産購入費 954 木造耐震改修事業費補助金 3,420 空家再生等推進事業費補助金 1,600
消防費	12,352	23,301	△ 10,949	消火栓改修事業費 3,180 旧目黒消防車庫解体撤去事業費 361 小型動力ポンプ購入費（豊岡前） 2,019 小型動力ポンプ付積載車購入費（吉野） 6,792

投資的経費の明細

[単位：千円・%]

区 分	29年度 予算額	28年度 予算額	比 較 増減額	備 考（主な事業内容）
学 校 教 育 費		1,358	△ 1,358	
社 会 教 育 費	2,682	2,830	△ 148	史跡河後森城跡馬屋屋根改修事業費 2,682
保 健 体 育 費	4,829	7,909	△ 3,080	調理用オープン購入費（学校給食共同調理場） 4,829
災 害 復 旧 費	3	3	0	
普通財産取得費	1	1	0	
事業支弁人件費 見 込 額	15,000	15,000	0	
合 計	555,090	582,121	△ 27,031	
総予算に対する 割 合	16.5	17.3		

⑤ 一般会計歳入歳出の総まとめ

[単位：千円・%]

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較		前年度	前々年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	増減率	増減率	
歳 入	地方交付税	1,655,000	49.3	1,595,000	47.3	60,000	3.8	△ 0.9	0.0
	国県支出金	478,966	14.3	514,946	15.3	△ 35,980	△ 7.0	△ 9.7	23.9
	起 債	496,621	14.8	717,345	21.3	△ 220,724	△ 30.8	9.8	64.8
	そ の 他 一 般 財 源	729,413	21.6	545,709	16.1	183,704	33.7	5.7	3.4
	計	3,360,000	100.0	3,373,000	100.0	△ 13,000	△ 0.4	0.7	12.9
歳 出	人 件 費	590,427	17.6	566,332	16.8	24,095	4.3	△ 0.5	△ 3.4
	投資的経費	555,090	16.5	582,121	17.3	△ 27,031	△ 4.6	△ 21.9	67.4
	一 般 経 費	1,847,535	55.0	1,922,945	57.0	△ 75,410	△ 3.9	13.0	11.8
	公 債 費	366,948	10.9	301,602	8.9	65,346	21.7	△ 9.4	△ 18.7
	計	3,360,000	100.0	3,373,000	100.0	△ 13,000	△ 0.4	0.7	12.9

(4) 主要事業一覧表

〔単位：千円〕

款	項	目	事業名	事業費	款	項	目	事業名	事業費
2	1	1	例規集内容精査委託料	4,860	2	1	14	総合行政システム使用料	16,188
			特定個人情報安全管理措置対応支援委託料	3,240				情報系パソコン使用料	4,111
			人事評価制度運用支援委託料及び人事評価システム使用料	2,354				自治体情報セキュリティクラウドサービス使用料	3,396
			社会保障・税番号制度システム整備費負担金	1,302				小中学校ネットワーク機器購入費	3,780
2	1	3	防災行政無線屋外拡声子局蓄電池購入費	1,620	2	1	16	コミュニティバス運行費	15,365
2	1	4	連結財務書類作成委託料	3,990	2	1	17	情報通信基盤施設管理費	11,504
2	1	6	松丸駅前広場駐車場拡張事業費	18,466	2	2	1	数値情報化システム航空写真更新事業費負担金	5,159
			入札管理システム保守委託料及び使用料	845	2	2	2	法人税システム構築委託料	1,275
			庁舎建設基金積立金	35,193				愛媛地方税滞納整理機構負担金	1,100
2	1	7	森林国営保険料	1,164	2	3	1	通知カード・個人番号カード関連事務費負担金	416
2	1	8	重点プロジェクト調査委託料	1,000	3	1	1	社会福祉協議会補助金	19,200
			結婚祝金・出産祝金	5,900				民生児童委員協議会補助金	3,256
			移住支援コーディネーター推進プロジェクト事業費	3,299				国民健康保険特別会計繰出金	66,602
			関西圏域愛媛県人会との交流事業費	1,619				臨時福祉給付金給付事業費	24,772
			宇和島地区広域事務組合負担金	258,838	3	1	3	高齢者緊急通報委託料	1,988
			協働のまちづくり事業補助金	3,000				老人保護措置費	10,004
			住宅リフォーム補助金	3,000				在宅寝たきり高齢者等介護手当支給事業費	864
			定住住宅建築奨励金	3,000				介護保険特別会計繰出金	130,586
			おためし移住宿泊費補助金	1,400				人工透析患者等通院交通費助成金	600
			移住者住宅改修支援事業費補助金	4,400	3	1	4	障害者自立支援給付費	116,899
			森の国応援団事業費	2,527				障害者医療費	6,180
			ふるさと納税推進事業費	12,665				地域生活支援事業費	3,018
			カーブミラー修繕事業費・購入費	1,325				重度心身障害者医療費	17,671
2	1	10	鬼北交通安全協会補助金	1,400	3	1	5	県人権対策協議会松野支部補助金	1,300
2	1	14	情報系ネットワーク保守委託料	5,433	3	1	6	隣保館運営事業費	17,221
			基幹系システム保守委託料	14,153				松野町隣保館駐車場整備事業費	3,059
			ファイル無害化ソフトウェア購入費及び保守委託料	3,162				森の国ふれあいセンター駐車場整備事業費	5,641
			自治体情報セキュリティクラウド設定変更委託料	1,266				高齢者共同生活住宅運営費	1,382
			ホームページシステム改造委託料	3,478				後期高齢者医療保険事業費	87,266

〔単位：千円〕

款	項	目	事業名	事業費	款	項	目	事業名	事業費
3	2	1	子ども医療費給付金	8,118	6	1	4	担い手育成対策事業費補助金	3,600
			児童手当給付金	39,300				特産作物推進事業費補助金	7,998
			愛顔の子育て応援事業費補助金	750				地域おこし協力隊事業費（農業部門）	16,622
3	2	2	ひとり親家庭医療費給付金	4,190	6	1	5	西の川地区農道整備事業費	4,644
3	2	3	広域入所児童委託料	1,824				豊岡前揚水ポンプ改修事業費（測量設計委託料）	2,420
			松丸保育園運営費	71,042				中山間地域総合整備事業費負担金	15,000
			松丸保育園園庭整備事業費	1,161				ため池等整備事業費負担金	3,000
			吉野生保育園運営費	35,113	中山間地域等直接支払事業費	34,450			
地域子育て支援拠点事業費	9,642	多面的機能支払事業費	8,391						
4	1	1	健康診断・がん検診・予防接種等委託料	20,930	6	1	7	鳥獣被害対策事業費	36,509
			任意予防接種費補助金	650				有害獣解体処理施設管理事業費	4,722
			不妊治療費助成金	1,400				油圧ショベル購入費（まきステーション用）	6,912
			未熟児養育医療費	1,200				薪運搬用コンテナ購入費（まきステーション用）	961
			中央診療所特別会計繰出金	68,356				林業担い手対策事業費補助金	582
4	1	2	保健センター運営費	3,778	6	2	2	搬出間伐促進事業費補助金	3,515
4	1	3	小型合併処理浄化槽設置費補助金	3,409				造林事業費補助金	3,250
			新エネルギー機器等設置費補助金	1,360				南予産木造住宅建設促進事業補助金	2,000
4	2	1	塵芥処理事業費	22,871				6	2
			最終処分場法面崩壊防止対策事業費（測量設計委託料）	3,257	広域基幹林道整備費	15,473			
6	1	2	町土地改良区運営費補助金	2,053	7	1	1	消費者行政活性化事業費	674
			経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	2,500				松丸駅舎活用事業費	2,437
6	1	3	農業振興費補助金	8,261	7	1	2	森の国物産振興キックオフ事業委託料	2,000
			農業団体補助金	1,140				商工会補助金	7,000
6	1	4	総合営農拠点施設等指定管理料	21,000				利子補給補助金	2,500
			トマトハウスボイラー購入費	6,655				企業立地促進奨励金	46,000
			育苗施設光台車購入費	2,366	企業立地雇用促進奨励金	4,000			
			アグリレスキュー事業補助金	1,619	中小企業振興資金預託金	4,000			
			青年就農給付金	11,250	7	1	3	森の国DMO研究事業費	1,351
			認定農業者経営支援事業補助金	1,000				滑床まつり開催費補助金	1,400

〔単位：千円〕

款	項	目	事業名	事業費	款	項	目	事業名	事業費
7	1	3	森の国戦国絵巻のまちづくりプロジェクト事業補助金	1,800	8	4	1	木造耐震改修事業費補助金	3,420
			森の国観光交流促進プログラム事業補助金	1,500	9	1	1	非常備消防費	16,028
			グリーンツーリズム推進事業費補助金	500	9	1	2	消火栓改修事業費	3,180
			グリーンツーリズムキックオフ補助金	2,000				旧目黒消防車庫解体撤去事業費	361
			松野四万十バイクレース開催費補助金	3,000				小型動力ポンプ購入費（豊岡前）	2,019
			森の国誘客促進事業補助金	1,000				小型動力ポンプ付積載車購入費（吉野）	6,792
			淡水魚畜養委託料	1,800	9	1	4	避難所用備蓄物資・防災資機材整備事業費	5,004
			大門温泉配管滅菌委託料	1,376	10	1	2	校務用パソコン使用料	1,379
			観光案内所指定管理料	4,791				校務用情報システム使用料	2,205
			滑床観光施設指定管理料	31,000				学校給食費補助金	7,073
			河川公園施設指定管理料	14,000				人材育成基金事業助成金・貸付金	2,160
			農業公園指定管理料	7,000	10	2	1	小学校パソコン使用料	7,314
			ふれあい交流館温浴部門（ぼっぼ温泉）指定管理料	3,600				防犯カメラ使用料	374
			やさしいトイレフレッシュ事業費	3,863				学校生活支援委託料（東小・西小）	5,545
			森の国ホテル外壁改修事業費	1,328	10	2	2	小学校検定手数料	528
			虹の森公園円形水槽海水温調ユニット改修事業費	2,670				小学校総合学習活動費補助金	581
			地域おこし協力隊事業費（観光部門）	12,470	10	3	1	学校生活支援委託料	2,335
道路維持費	34,529	中学校パソコン使用料	4,686						
工事用原材料費	7,000	防犯カメラ使用料	118						
8	2	3	道路新設改良事業費（町道改良3路線外）	64,945	10	3	2	中学校検定手数料	646
			橋梁修繕事業費（8橋梁）	41,000				中学校総合学習活動費補助金	1,150
			舗装修繕事業費（5路線）	45,000				中学校創立50周年記念事業費補助金	550
			橋梁長寿命化修繕計画策定委託料（119橋梁）	15,000	10	4	2	生涯学習公民館活動事業費補助金	640
			法面・盛土・擁壁等点検委託料（15路線）	5,000	10	4	3	県人権教育協議会松野支部補助金	1,000
			県土木建設事業費負担金	5,922	10	4	7	武家儀礼体験学習会開催事業費	1,722
がけ崩れ防災対策事業費（6か所分）	71,512	史跡河後森城跡馬屋屋根修繕事業費	2,682						
町営住宅修繕費	5,000	茅葺き文化継承体験事業費	2,400						
8	4	1	定住促進住宅建設事業費	97,068	10	4	7	史跡河後森城跡環境整備事業費	2,464
			空家再生等推進事業費	6,154				埋蔵文化財総合活用事業費	2,869

〔単位：千円〕

款	項	目	事業名	事業費	款	項	目	事業名	事業費
10	4	7	不器男忌俳句大会開催事業費	963	10	5	3	学校給食費	23,557
			文化的景観調査事業費	3,808				調理用オープン購入費	4,829
			歴史文化基本構想策定事業費	1,003				検食用冷凍庫購入費	531
不器男記念館運営費	4,635	空調機器購入費	648						
10	5	1	桃源郷マラソン大会開催事業費	11,044	10	5	6	国体推進事業費	5,472
			第50回記念町駅伝大会開催事業費	768	10	6	1	幼稚園広域入園負担金	714

4 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

[単位：千円]

年度	区分	歳入				歳出					実質収支額
		保険税	国庫支出金	その他	計	人件費	保険給付費	老人保健等拠出金	その他	計	
20	実績	102,617	140,226	358,581	601,424	19,847	351,093	69,658	111,511	552,109	49,315
21	実績	96,715	148,369	374,304	619,388	19,700	359,949	72,499	117,248	569,396	49,992
22	実績	87,833	212,711	298,875	599,419	20,292	368,382	59,067	123,897	571,638	27,781
23	実績	92,274	194,231	323,535	610,040	18,711	374,212	61,852	115,408	570,183	39,857
24	実績	90,388	156,568	401,584	648,540	19,819	398,906	67,847	112,405	598,977	49,563
25	実績	87,474	168,968	389,308	645,750	20,088	391,910	73,398	148,074	633,470	12,280
26	実績	81,370	174,857	406,529	662,756	18,368	429,317	73,162	123,074	643,921	18,835
27	実績	78,259	183,743	484,344	746,346	18,850	437,201	66,502	177,977	700,530	45,816
28	見込	77,701	135,187	508,766	721,654	10,888	452,360	61,803	188,490	713,541	8,113
29	予算	77,679	150,234	468,087	696,000	10,124	441,770	62,040	182,066	696,000	—

(2) 中央診療所特別会計

[単位：千円]

年度	区分	歳入			歳出					実質収支額
		診療収入	その他	計	人件費	医業費	公債費	その他	計	
20	実績	218,488	77,679	296,167	132,594	60,319	32,391	63,677	288,981	7,186
21	実績	226,547	59,997	286,544	115,422	69,876	29,738	67,640	282,676	3,868
22	実績	226,356	83,941	310,297	109,433	55,643	29,738	106,820	301,634	8,663
23	実績	207,140	83,008	290,148	113,824	61,562	29,530	64,165	269,081	21,067
24	実績	187,280	100,195	287,475	114,199	50,267	30,178	73,190	267,834	19,641
25	実績	179,588	96,563	276,151	117,186	42,773	32,585	65,633	258,177	17,974
26	実績	171,152	97,212	268,364	118,485	42,111	34,261	61,099	255,956	12,408
27	実績	172,453	96,733	269,186	115,243	44,157	35,513	67,111	262,024	7,162
28	見込	177,708	95,642	273,350	118,048	48,449	38,502	67,315	272,314	1,036
29	予算	189,512	93,488	283,000	117,422	49,995	39,956	75,627	283,000	—

(3) 簡易水道特別会計

[単位：千円]

年度	区分	歳入			歳出					実質収支額
		事業収入	その他	計	人件費	事業費	公債費	その他	計	
20	実績	94,568	114,476	209,044	16,387	97,500	56,834	24,524	195,245	13,799
21	実績	91,223	11,202	102,425	16,044	0	54,630	23,972	94,646	7,779
22	実績	92,328	52,925	145,253	16,359	0	104,626	19,588	140,573	4,680
23	実績	91,260	4,702	95,962	10,114	0	62,269	20,061	92,444	3,518
24	実績	91,249	60,335	151,584	10,273	0	120,570	17,515	148,358	3,226
25	実績	91,931	3,243	95,174	12,894	0	56,859	15,706	85,459	9,715
26	実績	94,077	10,229	104,306	10,769	0	51,798	19,409	81,976	22,330
27	実績	93,357	22,715	116,072	12,738	0	51,798	19,154	83,690	32,382
28	見込	92,074	32,864	124,938	12,896	0	51,798	40,206	104,900	20,038
29	予算	85,940	60	86,000	13,039	0	51,799	21,162	86,000	—

(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

〔単位：千円〕

年度	区分	歳入			歳出				実質収支額
		貸付金 元利収入	その他	計	公債費	事務費	繰上 充用金	計	
20	実績	14,565	1,615	16,180	19,766	1,023	4,365	25,154	△ 8,974
21	実績	10,947	11,161	22,108	25,396	884	8,973	35,253	△ 13,145
22	実績	10,644	724	11,368	14,379	876	13,145	28,400	△ 17,032
23	実績	7,594	261	7,855	11,509	499	17,032	29,040	△ 21,185
24	実績	6,065	258	6,323	9,089	533	21,184	30,806	△ 24,483
25	実績	5,683	240	5,923	9,088	842	23,877	33,807	△ 27,884
26	実績	5,558	246	5,804	8,515	56	27,883	36,454	△ 30,650
27	実績	5,161	231	5,392	7,923	53	30,650	38,626	△ 33,234
28	見込	6,000	225	6,225	7,322	54	33,234	40,610	△ 34,385
29	予算	6,680	220	6,900	6,762	138	0	6,900	—

(5) 介護保険特別会計

〔単位：千円〕

年度	区分	歳入					歳出				実質収支額
		保険料	支払基金 交付金	国 県 支出金	その他	計	人件費	保 険 給 付 費	その他	計	
20	実績	74,123	131,626	181,391	93,024	480,164	19,582	401,440	49,535	470,557	9,607
21	実績	66,440	129,768	190,924	103,409	490,541	21,918	430,314	27,623	479,855	10,686
22	実績	67,231	131,833	194,635	102,232	495,931	20,275	439,212	29,622	489,109	6,822
23	実績	68,173	151,057	219,956	119,053	558,239	21,391	497,685	26,490	545,566	12,673
24	実績	91,002	166,363	253,555	120,899	631,819	18,411	572,975	32,343	623,729	8,090
25	実績	90,794	178,393	276,559	124,083	669,829	18,634	603,173	25,901	647,708	22,121
26	実績	92,619	177,437	284,237	142,980	697,273	21,109	620,120	43,052	684,281	12,992
27	実績	111,865	182,185	288,225	128,669	710,944	19,020	639,114	38,131	696,265	14,679
28	見込	114,970	179,201	286,999	132,229	713,399	20,847	646,864	35,010	702,721	10,678
29	予算	124,274	201,142	313,901	130,683	770,000	21,014	697,023	51,963	770,000	—

(6) 後期高齢者医療保険事業特別会計

〔単位：千円〕

年度	区分	歳入					歳出				実質収支額
		保険料	使用料及 び手数料	繰入金	その他	計	総務費	広域連合 納付金	その他	計	
20	実績	28,173	4	22,720	1,581	52,478	887	48,830	1,582	51,299	1,179
21	実績	28,523	12	24,118	4,179	56,832	2,123	52,100	1,614	55,837	995
22	実績	28,856	17	23,896	994	53,763	875	51,697	0	52,572	1,191
23	実績	27,805	13	25,757	3,828	57,403	1,773	51,836	2,638	56,247	1,156
24	実績	31,433	10	26,548	3,947	61,938	51	57,853	2,740	60,644	1,294
25	実績	29,803	10	25,638	4,144	59,595	57	55,522	2,814	58,393	1,202
26	実績	29,376	16	27,890	4,091	61,373	709	56,623	2,836	60,168	1,205
27	実績	26,818	16	29,461	3,808	60,103	1,257	55,036	2,565	58,858	1,245
28	見込	28,510	12	29,653	3,986	62,161	1,095	56,427	2,738	60,260	1,901
29	予算	28,434	2	31,736	3,328	63,500	1,091	58,644	3,765	63,500	—

(7) 老人保健特別会計

〔単位：千円〕

年度	区分	歳入				歳出			実質収支額
		支払基金 交付金	国 県 支出金	その他	計	医 療 給 付 費	その他	計	
20	実績	33,266	32,600	160	66,026	57,911	99	58,010	8,016
21	実績	105	2,085	8,016	10,206	32	8,000	8,032	2,174
22	実績	3	10	2,175	2,188	0	2,188	2,188	0

※特別会計廃止

